

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柿崎 淳一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目10番27号
【電話番号】	03(5783)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鳥屋 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目10番27号
【電話番号】	03(5783)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鳥屋 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	10,703	10,656	14,784
経常利益 (百万円)	609	546	1,107
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	304	323	657
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	304	306	677
純資産額 (百万円)	6,623	6,740	6,997
総資産額 (百万円)	9,148	9,198	9,777
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	37.14	40.42	80.28
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	73.3	71.6

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.89	13.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と事業を営む連結子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の変異型ウイルスの感染拡大や地政学リスクの高まりによる資源、材料価格の高騰などにより依然先行き不透明感が強い状況にあります。当社グループが属するICTサービス市場においては、社会における働き方の変化の中で引き続き顧客企業等の需要が堅調な状態にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは「持続的成長・企業価値向上の仕組み作り」のビジョンに沿った、2020年4月から2023年3月までの3ヶ年中期経営計画を策定しております。

同計画においては営業利益率をより高め、収益性の高い企業となることで、当社グループがすべてのステークホルダーの皆さまに対して魅力的な企業として存在し続けられると考えております。長期に渡り、持続的成長、企業価値向上を可能にするためにも成長の土台となる「仕組み作り」をさらに進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの状況は、前連結会計年度から引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）推進などIT投資需要が増加基調となっている中、戦略的受注を行ったプロジェクトの影響による機会損失の発生などにより、売上高は前年同期比で46百万円減少、営業利益は前年同期比で36百万円の減少となりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年同期比で62百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で19百万円の増加となりました。

以上の結果、売上高106億56百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益5億43百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益5億46百万円（前年同期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億23百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

##### ・ソリューションサービス事業

（人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供）

受注は堅調を維持している中、上記戦略的受注プロジェクトの影響などにより、売上高は前年同期比で5億79百万円減少、営業利益は前年同期比で1億70百万円減少いたしました。

その結果、売上高は33億7百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は2億88百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

##### ・受託開発事業

（富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供）

主要顧客からの受注拡大などにより、売上高は前年同期比で3億66百万円増加、営業利益は前年同期比で75百万円増加いたしました。

その結果、売上高は20億54百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は3億67百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

##### ・システム運用・サービス事業

（主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供）

主要顧客向け案件の堅調な推移などにより、売上高は前年同期比で1億45百万円増加いたしました。営業利益は前年同期比で61百万円増加いたしました。

その結果、売上高は19億53百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は2億88百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

ヘルプデスク、テクニカルサポートの堅調な推移により、売上高は前年同期比で20百万円増加、営業利益は前年同期比で29百万円増加いたしました。

その結果、売上高は33億41百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は2億90百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億46百万円の減少となりました。

これは主として現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、68百万円の増加となりました。

これは主としてソフトウェア仮勘定及び投資有価証券が増加したことによるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億36百万円の減少となりました。

これは主として未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、14百万円の増加となりました。

これは主として株式給付引当金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億56百万円の減少となりました。

これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、自己株式の取得及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社グループは2020年度を初年度とする3ヶ年中期経営計画に沿い経営を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期ごとの経営成績に重要な影響を与える要因として、収益の季節変動性が挙げられます。以下の事業特性上、特に第4四半期連結会計期間に営業利益計上が偏重する傾向があります。

・ソリューションサービス事業において、人事給与・会計ソリューションが顧客企業の新年度からのシステム切り替えに備えて年度末に導入が集中する傾向があること

・受託開発事業において、主要顧客向けのシステム開発等の納期が年度末に集中する傾向があること

これらの状況を踏まえて、季節要因の影響が小さく通年の需要が見込まれるソリューションの販売を拡大することによって、収益の季節変動性を軽減することに努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金需要のうち主なものは、人件費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、投資有価証券の取得等によるものであります。

運転資金は原則として営業活動によるキャッシュ・フローによって賄われておりますが、状況に応じて直接金融並びに間接金融を利用していく方針であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,585,688	8,585,688	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,585,688	8,585,688	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	8,585,688	-	3,149	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 250,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,291,600	82,916	-
単元未満株式	普通株式 44,088	-	-
発行済株式総数	8,585,688	-	-
総株主の議決権	-	82,916	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式196,100株(議決権数1,961個)及び「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式196,100株(議決権数1,961個)が含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」の議決権1,961個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クレオ	東京都品川区東品川四丁目 10番27号	250,000	-	250,000	2.91
計	-	250,000	-	250,000	2.91

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式196,100株(2.28%)及び「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式196,100株(2.28%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,317	3,797
受取手形、売掛金及び契約資産	3,228	2,914
商品及び製品	13	16
仕掛品	259	468
その他	198	174
流動資産合計	8,017	7,371
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	295	276
無形固定資産		
ソフトウェア	596	592
ソフトウェア仮勘定	99	142
その他	0	0
無形固定資産合計	695	734
投資その他の資産		
投資有価証券	118	156
繰延税金資産	315	322
その他	337	341
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	767	816
固定資産合計	1,759	1,827
資産合計	9,777	9,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	668	497
未払金	194	290
未払法人税等	243	-
賞与引当金	556	284
プロジェクト損失引当金	165	210
その他	747	957
流動負債合計	2,575	2,239
固定負債		
未払役員退職慰労金	22	22
株式給付引当金	76	92
資産除去債務	96	97
その他	8	6
固定負債合計	204	219
負債合計	2,780	2,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	757	698
利益剰余金	3,605	3,594
自己株式	535	705
株主資本合計	6,976	6,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	3
その他の包括利益累計額合計	20	3
純資産合計	6,997	6,740
負債純資産合計	9,777	9,198

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,703	10,656
売上原価	8,343	8,400
売上総利益	2,360	2,256
販売費及び一般管理費	1,779	1,712
営業利益	580	543
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	4
助成金収入	28	8
その他	8	3
営業外収益合計	38	15
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	8	3
支払手数料	-	3
為替差損	-	4
その他	0	1
営業外費用合計	9	12
経常利益	609	546
特別利益		
事業譲渡益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
貸倒損失	-	117
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	57	-
ソフトウェア評価損	36	-
和解金	-	213
特別損失合計	94	30
税金等調整前四半期純利益	517	515
法人税等合計	213	192
四半期純利益	304	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	304	323

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	304	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	17
その他の包括利益合計	0	17
四半期包括利益	304	306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	306
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、仕掛品及び無形固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	-	-
差引	500	500

(四半期連結損益計算書関係)

1 貸倒損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
連結子会社の未収金の内、回収不能となった金額であります。

2 和解金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
和解で合意した製品導入の稼働延伸に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	202百万円	194百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月7日 取締役会	普通株式	326	38	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式400千株に対する配当金15百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	334	39	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式398千株に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が236百万円増加しました。

(2) 自己株式の消却及び処分

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日付で自己株式64,681株の消却を行いました。この自己株式の消却並びに「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」に基づき、信託から対象者に対して自己株式6,800株を給付した結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が58百万円減少し、自己株式が66百万円減少しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が698百万円、自己株式が705百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,886	1,687	1,808	3,320	10,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	87	32	302	428
計	3,892	1,774	1,840	3,623	11,131
セグメント利益	459	292	227	260	1,239

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,239
全社費用及び利益(注)	658
四半期連結損益計算書の営業利益	580

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,307	2,054	1,953	3,341	10,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	78	28	337	450
計	3,313	2,133	1,982	3,678	11,106
セグメント利益	288	367	288	290	1,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,235
全社費用及び利益(注)	691
四半期連結損益計算書の営業利益	543

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、経営指導料及び研究開発に付随する収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ソリューションサービス事業	受託開発事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	計	
サービス売上	3,468	1,677	1,775	3,320	10,242	10,242
製品売上	233	-	33	-	266	266
商品売上	185	9	-	0	194	194
顧客との契約から生じる収益	3,886	1,687	1,808	3,320	10,703	10,703
外部顧客への売上高	3,886	1,687	1,808	3,320	10,703	10,703

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ソリューションサービス事業	受託開発事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	計	
サービス売上	3,073	2,020	1,921	3,341	10,357	10,357
製品売上	106	-	31	-	138	138
商品売上	126	33	-	-	160	160
顧客との契約から生じる収益	3,307	2,054	1,953	3,341	10,656	10,656
外部顧客への売上高	3,307	2,054	1,953	3,341	10,656	10,656

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	37円14銭	40円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	304	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	304	323
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,185	8,004

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 前第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(J-ESOP)」は199千株であり、「株式給付信託(BBT)」は200千株であります。
- 当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(J-ESOP)」は196千株であり、「株式給付信託(BBT)」は197千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社クレオ  
取締役会 御中

監査法人ナカチ  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 藤代 孝久  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 秋山 浩一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。